

最近の未就学児の医療費の動向

—入院外の受診延日数の動向を中心とした分析—

平成23(2011)年10月

厚生労働省保険局調査課

1. 未就学児の医療費の動向

(1) 1人当たり医療費、1人当たり受診延日数、1日当たり医療費の動向

- 平成22年度の未就学児の医療費及び1人当たり医療費は、総計と比べ高い伸びを示した。

平成22年度の医療費の伸び率(単位:%)

	総計			未就学児		
	H22	H21	平均	H22	H21	平均
医療費	3.9	3.5	3.7	<u>8.9</u>	0.3	4.5
1人当たり医療費	3.7	3.6	3.7	<u>9.9</u>	1.0	5.3

- 未就学児の1人当たり医療費を入院、入院外別に、受診延日数と1日当たり医療費に分けてみると、入院については、伸び率の高い主要因は1日当たり医療費であり、急性期を中心とする入院医療に重点的に配分した平成22年診療報酬改定の影響があるものと考えられる。
- 一方、入院外については、伸び率の高い主要因は1人当たり受診延日数である。

平成22年度の入院及び入院外医療費の伸び率(単位:%)

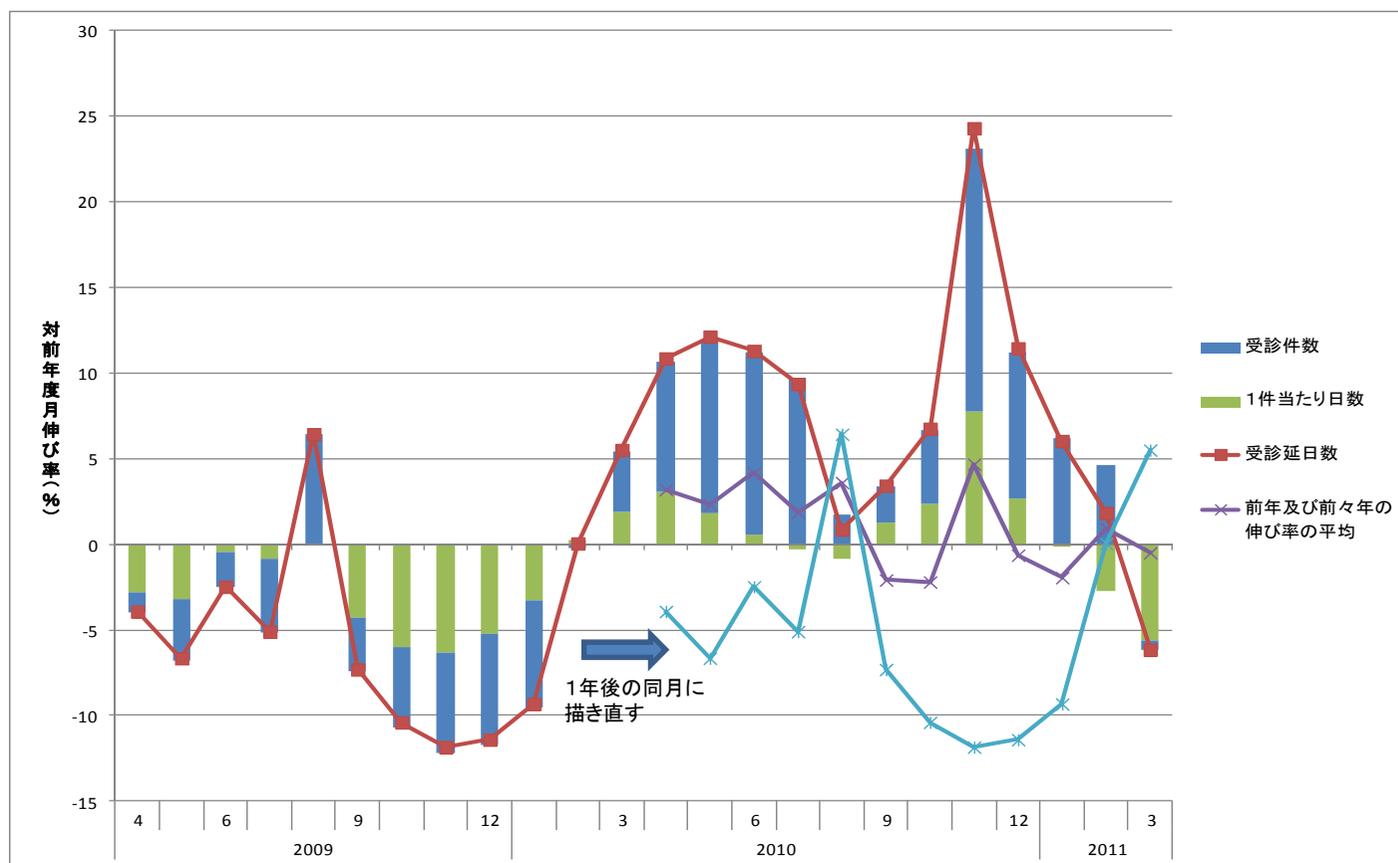
		総計			未就学児		
		H22	H21	平均	H22	H21	平均
入 院	1人当たり医療費	6.0	3.3	4.6	<u>14.2</u>	4.7	9.3
	1人当たり受診延日数	0.5	0.1	0.3	1.0	0.4	0.7
	1日当たり医療費	5.5	3.2	4.3	<u>13.0</u>	4.3	8.6
入 院 外	1人当たり医療費	2.2	3.9	3.0	<u>7.9</u>	▲0.7	3.5
	1人当たり受診延日数	▲0.2	▲0.6	▲0.4	<u>6.7</u>	▲4.3	1.1
	1日当たり医療費	2.3	4.5	3.4	1.2	3.7	2.5

(2) 未就学児の入院外受診の動向における前年の反動の影響

- 未就学児の入院外受診延日数の動向を月別にみていくと、前年の反動の影響が見られる。また、件数、一件当たり日数のいずれについても同様の影響が見られる。

注:平成22年4月から旧総合病院の入院外レセプトが診療科単位から医療機関単位に変更されたため、診療所に限って入院外受診延日数の動向を調べた。

未就学児の医科診療所における入院外受診延日数の伸び率の動向

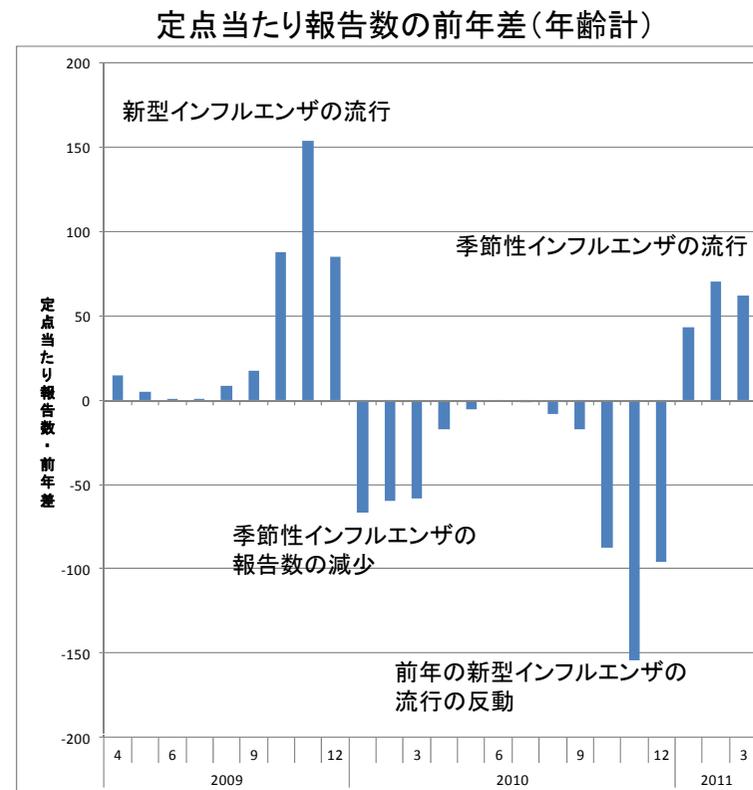
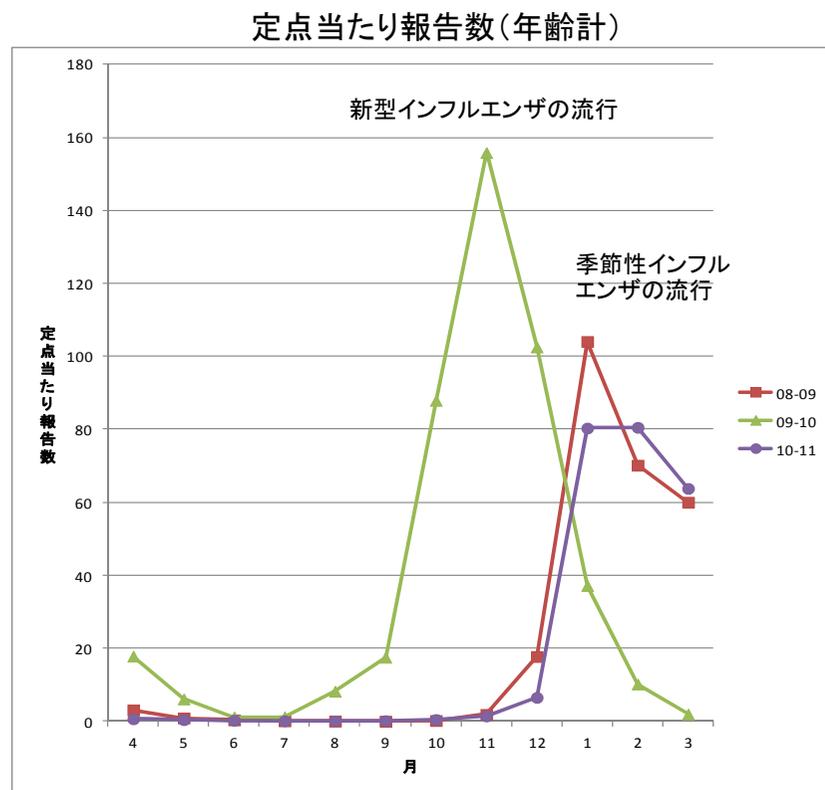


2. インフルエンザ流行の外来受診動向への影響

(1) インフルエンザ流行

- 平成21～22年度のインフルエンザの報告数(年齢計)を見ると、平成21年度は新型インフルエンザが流行した11月にピークがあり季節性インフルエンザの流行はなかった。それ以外のシーズンでは、1月ないしは2月にピークがある。

全国におけるインフルエンザ報告数(年齢計)の動向

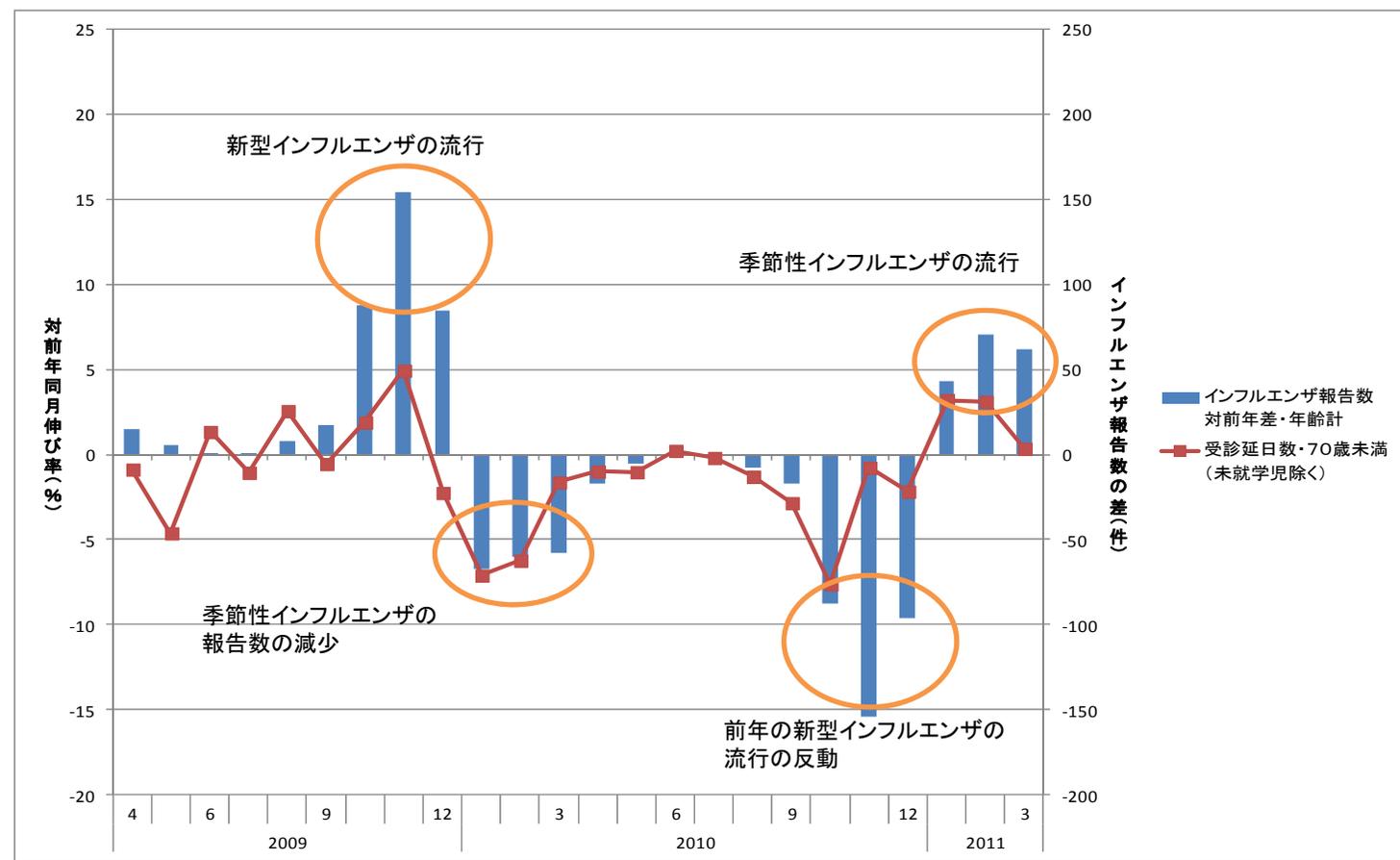


感染症発生動向調査(厚生労働省)より
 注: 定点当たり報告数は、週ごとの報告数を月単位に換算する推計をしている(以下同様)。

(2) インフルエンザ報告数(年齢計)と70歳未満の受診延日数の動向

- インフルエンザの報告数(年齢計)の動向と70歳未満(未就学児を除く)の入院外受診延日数の動向とを比較すると、インフルエンザの報告数の増減と受診延日数の増減は、概ね同じ方向を示している。

インフルエンザ報告数(年齢計)の前年差と70歳未満(未就学児を除く)の受診延日数の伸び率

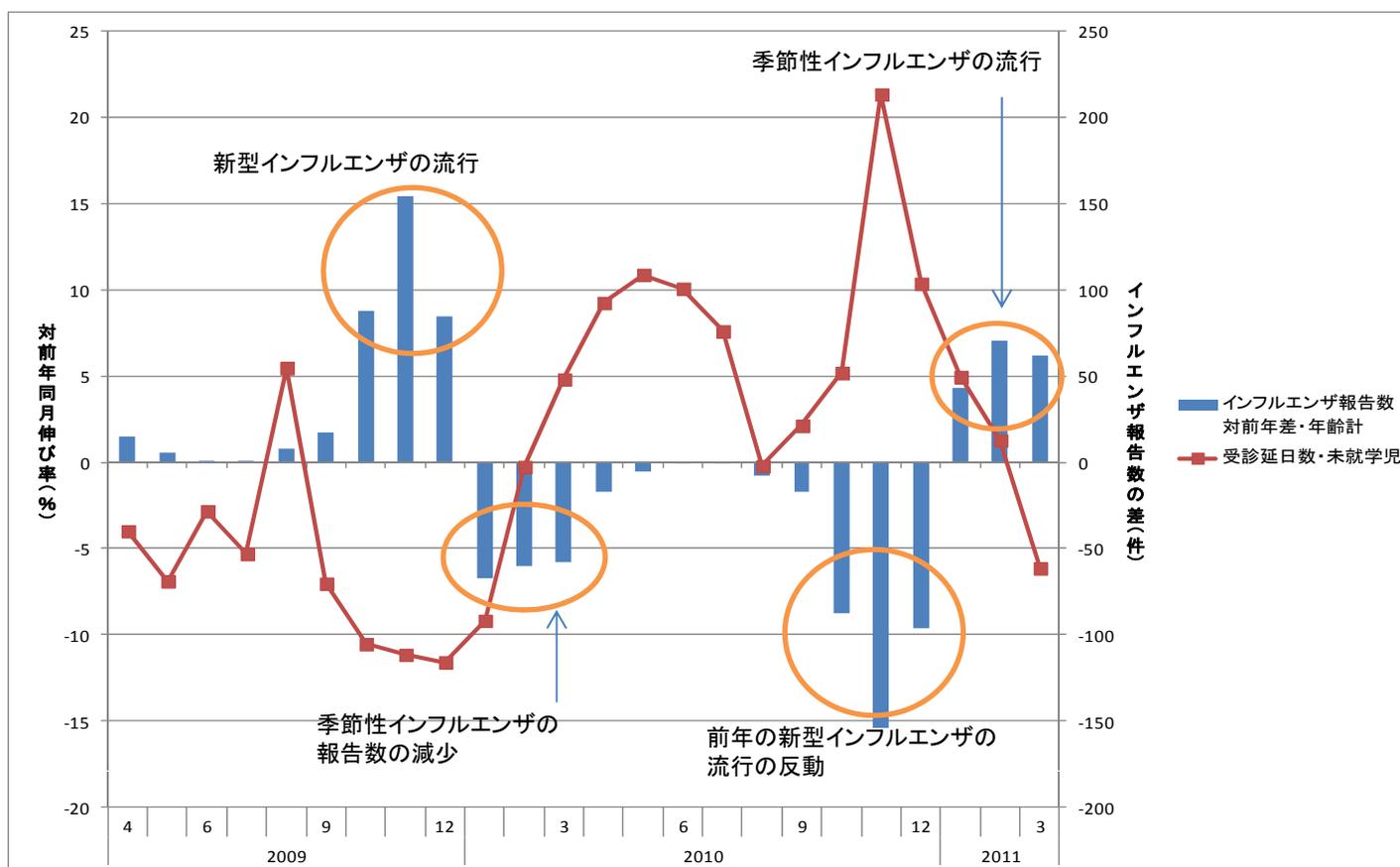


注: インフルエンザ定点報告数は、感染症発生動向調査(国立感染症研究所感染症情報センター発表)による、全年齢における報告数である。

(3) インフルエンザ報告数(年齢計)と未就学児の受診延日数の動向

- 未就学児の入院外受診延日数の動向とインフルエンザの報告数(年齢計)の動向を比較すると、70歳未満(未就学児を除く)とは異なり、受診延日数の増減はインフルエンザの報告数の増減と逆の動きを示している。

インフルエンザ報告数(年齢計)の前年差と未就学児の受診延日数の伸び率

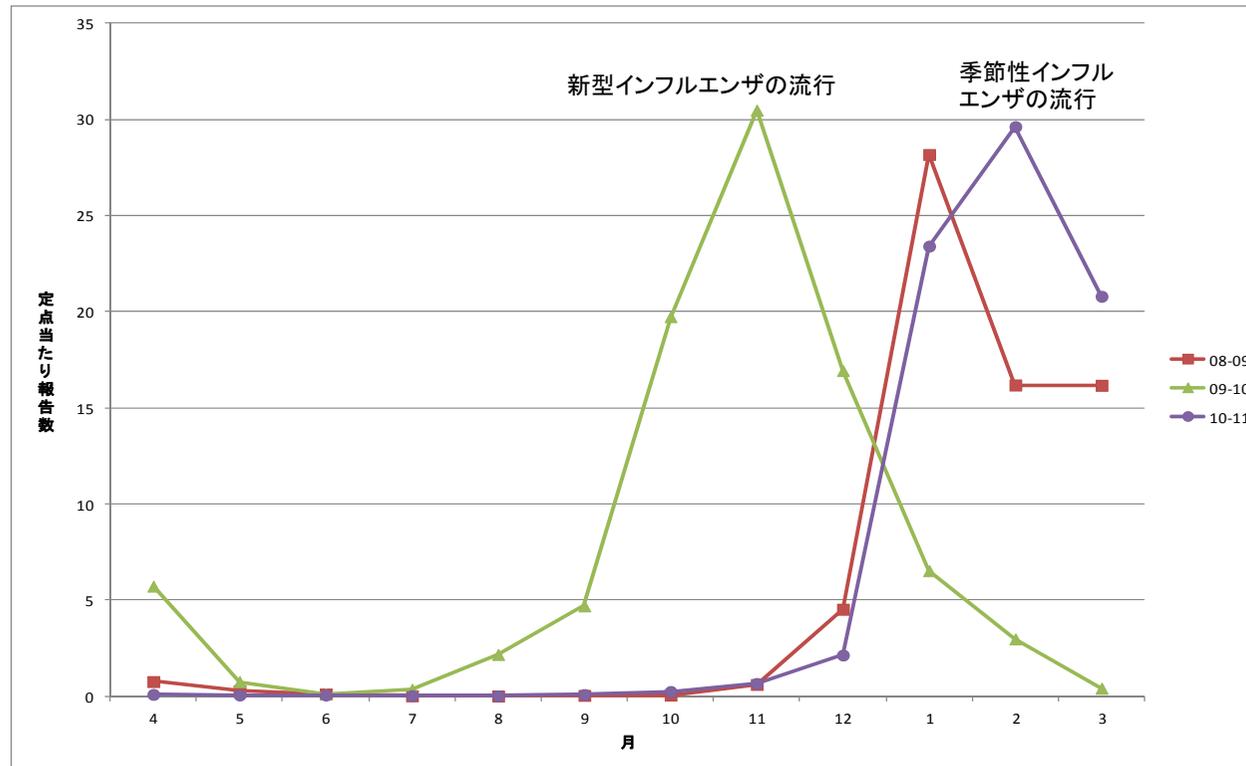


注: インフルエンザ定点報告数は、感染症発生動向調査(国立感染症研究所感染症情報センター発表)による、全年齢における報告数である。

(4) 未就学児のインフルエンザの発生状況（東京都における動向）

- 全国のインフルエンザの報告数は、年齢計のものであることから、未就学児のインフルエンザの動向を調べるため、年齢別に報告数を公表している東京都の感染症の動向を調べた。
- 東京都の6歳以下のインフルエンザ報告数の動向を見ると、概ね全国の年齢計と同様のインフルエンザの発生状況が観測されている。

東京都における6歳以下の定点当たりインフルエンザ報告数



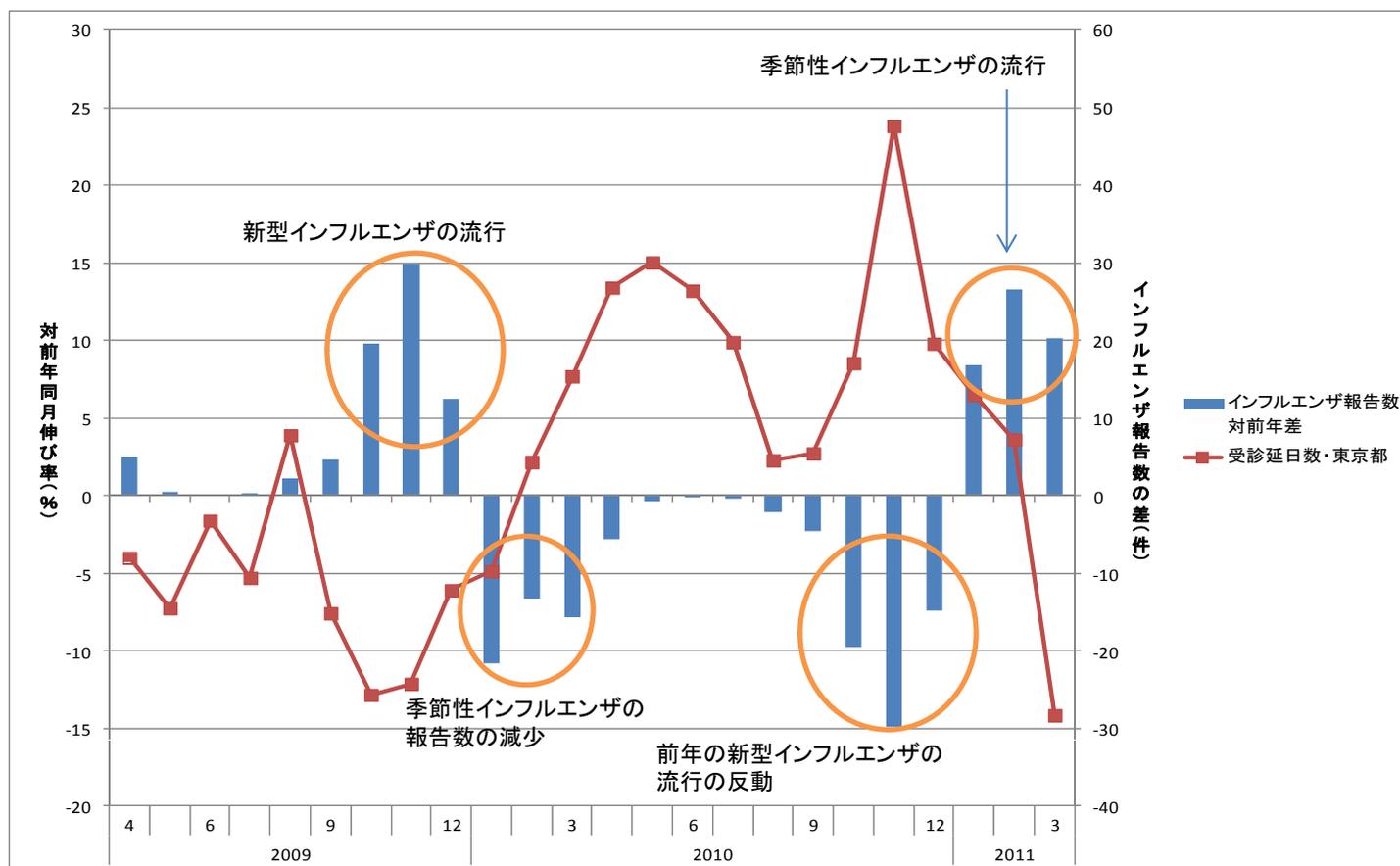
感染症発生動向調査(東京都)より

注: 東京都の調査におけるインフルエンザの観測定点については、主たる診療科として小児科又は内科標榜する医療機関から選定されている。

(5) 未就学児の入院外受診延日数インフルエンザ報告数との比較 (東京都における比較)

- 東京都における未就学児の受診延日数と6歳以下のインフルエンザ報告数について比較すると、全国の場合と同様に、対前年の動向と逆方向の受診傾向が見られる。
- 入院外受診延日数の動向は、インフルエンザ以外による患者の受診の動向が大きく影響している。

未就学児の受診延日数の伸び率とインフルエンザ報告数対前年差(東京都)

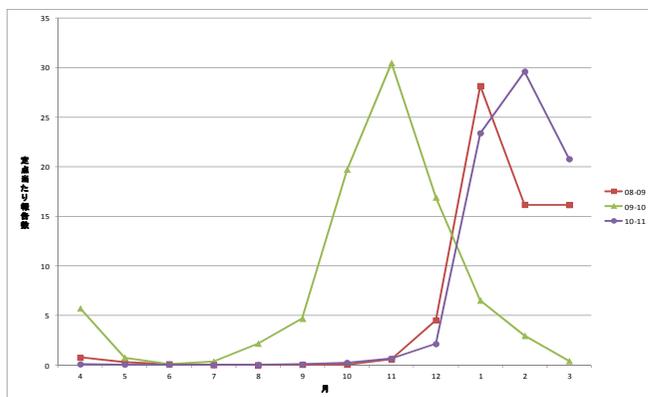


3. 他の主要な感染症の影響

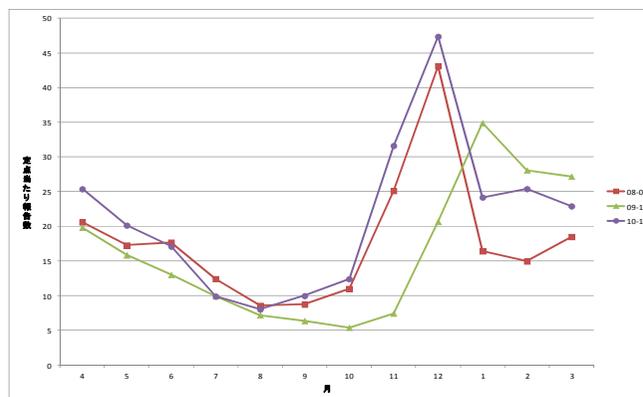
(1) 6歳以下の他の感染症発生動向(東京都)

- 東京都では、インフルエンザの他にも感染症の発生動向を調査しており、このうち報告数の多い6つの感染症について6歳以下の報告数を調べた。
- 観測定点は、インフルエンザについては、主たる診療科として小児科又は内科を標榜する医療機関より選定されているが、インフルエンザ以外の感染症は主たる診療科として小児科を標榜する医療機関のみから選定されているため、インフルエンザとそれ以外の感染症で定点当たり報告数を単純に比較することはできない。

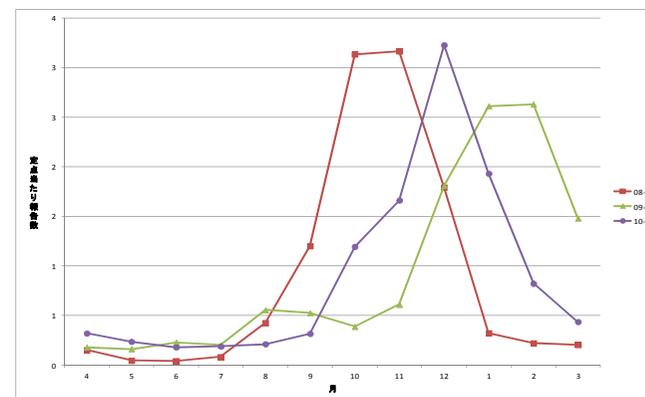
インフルエンザ



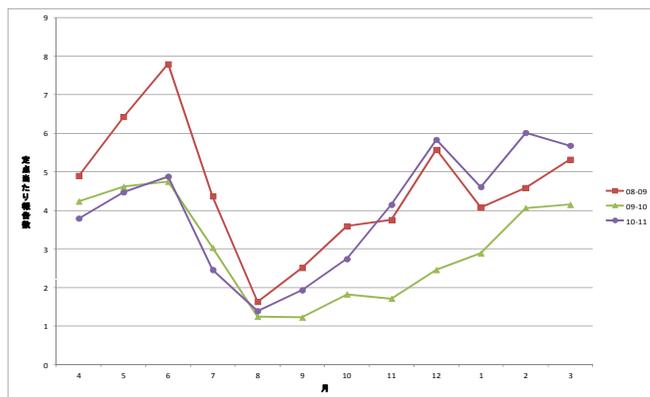
感染性胃腸炎



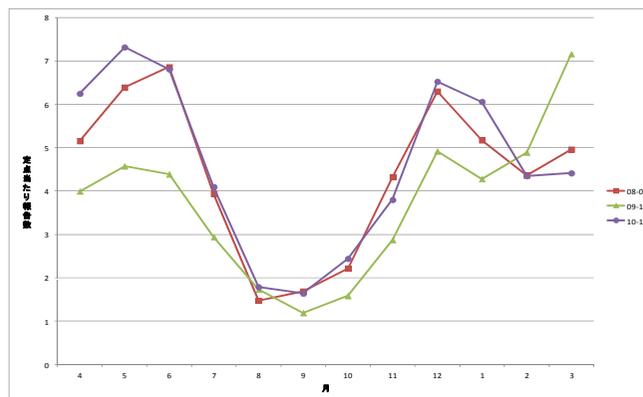
RSウイルス感染症



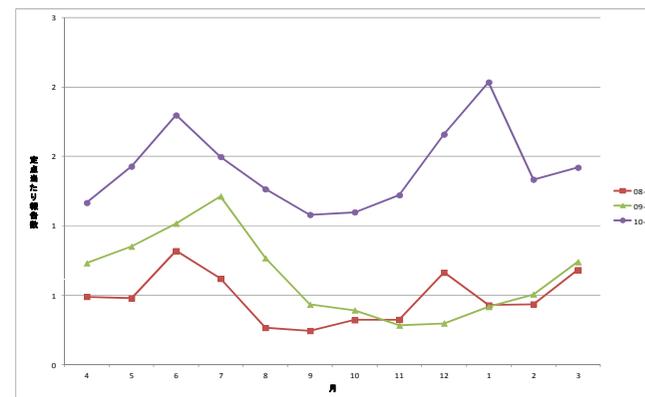
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎



水痘



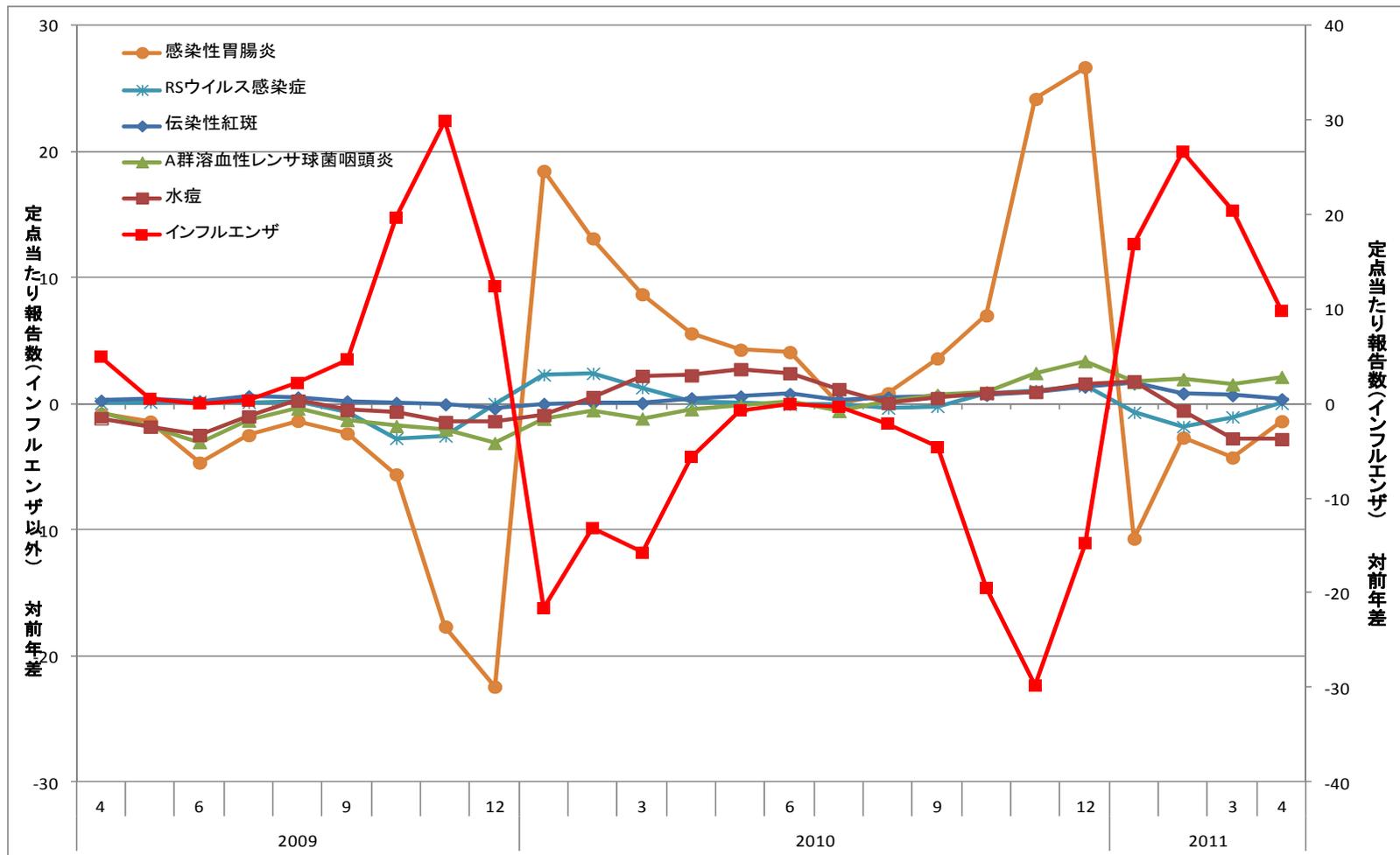
伝染性紅斑



感染症発生動向調査(東京都)より

(2) 6歳以下の他の感染症発生の対前年差(東京都)

- 感染症胃腸炎の動向は、インフルエンザの流行と逆の動きをしており、入院外受診延日数の動向と概ね同じ動きをしており、インフルエンザ以外による受診を増加させている要因の一つとなっている。
- 他の感染症については、発生数が少なく、未就学児全体の入院外受診延日数に与える影響は小さいと考えられる。



注: インフルエンザについては、他の感染症で定点に指定された小児科を標榜する医療機関の外、内科を標榜する医療機関が定点となっている。